

## 研究発表要旨

## (1) 親子療育の現状と課題

## —TEACCH® 早期療育の視点から—

川崎医療福祉大学大学院医療福祉学研究科医療福祉学専攻修士課程 ○菟原 彩

【背景・目的】親子療育は、1歳6か月健診で発達のリスクが指摘された子どもとその家族が繋がる最初の療育の場である。早期発見から診断までの時期にあたり、母親としては、子どもの行動特性によりわが子の行動や気持ちが分かりづらい、子どもへの適切な対応が難しい、加えて周囲の理解が得られにくいなどで、日常的な強い育児不安やストレスを感じていると言われている。TEACCH®の考えでは、療育の初めから親とスタッフが協働していくことが重視されている。家族自身が子どもを理解し、子どもへのかかわり方を知ることが重要といえるが、親子療育の実態は様々である。そこで親子療育の実態把握と課題を明らかにすることを目的とした。

【方法】一次調査としてA県内の児童発達支援事業所、要経過観察児指導教室に質問紙調査を実施した。二次調査は調査協力を得られた機関8か所に対し半構造化インタビューを実施した。

【結果】一次調査：173部発送117部回収（回収率：67.6%）うち親子療育実施は22か所（20%）であり、

実施が少ない現状が明らかとなった。療育の特徴を見ると、「家族が同じかかわりを持つ機会」があるのは26%と少なく、「社会性の発達を促す機会の提供」については、重要と捉えられているが、実施は60%にとどまる、ということがあった。

二次調査：家族との協働の実施率が高い4か所のスタッフは、インタビューの質問に対し、親を主語に答えることが多く、親の視点を取り入れていることがうかがえた。

【考察】親子療育の実施が少ない現状は、家族が子どもを正しく理解する機会の少なさに繋がっているのではないかと考えられる。また親子療育実施機関でも、家族が実際に療育に参加して学ぶ機会の提供は十分ではない。比較的良好に家族との協働を実施している機関は、親を中心とした視点を取り入れていることがみられた。今後、家族の具体的な参加の仕方を検討していくことが、家族との協働に繋がっていくのではないかと考えられる。

## (2) 高機能自閉スペクトラム症女児の特徴と支援についての考察

川崎医療福祉大学医療福祉学研究科医療福祉学専攻修士課程 角野 直美

## 【目的】

自閉スペクトラム症（以下ASD）女性の有病率の少なさと症状の見えにくさから、これまで低年齢の女児の支援について、あまり焦点が当たってこなかった。ASD女性の特性は、脳機能の差異によっておこるといふ仮説があり、思春期より低年齢段階であっても、何らかの兆候が見られている可能性が考えられる。本発表では、思春期以前のASD女児を対象に、ASD女児特有の特徴を明らかにした上で支援について検討を行なうことを目的とする。

## 【方法】

対象児は、ASDの診断を受け、知能指数70以上の高機能域であり、それに近い認知能力や言語能力がある小学校2年生の女児1名とした。研究者は、対象児が通う小学校内で計12回の参与観察を行なった。分析については、対象児の行為や発話を、具体的な文脈において、他者の存在や話し合われていた

話題などの社会的状況も含めて行ない、その過程の中で、対象児のASD女児特有のものを探り支援の検討を行なった。

## 【結果と考察】

対象児の振舞いは、定型発達の女児の行動に追随するものの、思わず本音をつぶやいたり、面白かったという感想が型通りでしかなかったりする等、振舞いと本意とする部分に乖離が見られた。このことをASDの特性から考えると状況理解の困難さやコミュニケーションの困難さ等の影響が挙げられる。しかし、担任は、「模範的な子ども」と評価しており、周囲からは対象児の振舞い方に着目するにとどまり、行動の本質に気が付きにくい状況があるのではないかと推察された。支援者は、こうした乖離を見逃すことなく気付いておくことが重要であると思われる。

## (3) IRUD に参加した希少未診断疾患の子どもを持つ両親の意識

川崎医療福祉大学大学院医療福祉学研究科医療福祉学専攻修士課程 ○栗栖 優佳  
 川崎医療福祉大学医療福祉学部医療福祉学科 山内 泰子  
 川崎医療福祉大学大学院医療福祉学研究科／川崎医科大学附属病院遺伝診療部 升野 光雄

【背景】未診断疾患イニシアチブ (Initiative on Rare and Undiagnosed Diseases, 略称 IRUD) は臨床的な症状・所見を有しながら通常の医療のなかで診断に至ることが困難な患者 (未診断疾患患者) について可能な限り確定診断を行い、疾患研究を推進することを目的として日本医療研究開発機構 (AMED) の主導のもとに2015年に発足した。しかし、これまでに日本において診断が確定していない子どもの両親の心理社会的側面に着目した研究は現時点では見当たらない。

【目的】本研究は、日本で診断が確定していない子どもを持つ両親の心理社会的影響及び現状を明らかにすることを目的とする。

【方法】対象は IRUD 拠点病院である川崎医科大学附属病院遺伝診療部を受診し、IRUD 研究に参加した未診断疾患の子どもを持つ母親及び父親1組

(2名) である。半構造化面接にて、① IRUD 研究をどのように知ったか、②今までに確定診断が見つからないことで困ったこと、③今までの経験、④診断がつくことでよいと考えていることについてインタビュー調査を行った。インタビュー内容の逐語録を作成し、主題分析 (Thematic analysis) を行った。本研究は川崎医科大学・同附属病院倫理委員会及び川崎医療福祉大学倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果】2020年7月に川崎医科大学附属病院小児医療センター外来にて指導教員同席のもとインタビューを実施した。所要時間は1時間08分であった。インタビュー内容を主題分析 (Thematic analysis) にて解析し、診断が確定していない子どもを持つ両親の現状及び子どもの診断が確定することに対する両親の思いについて結果を報告する。

## (4) 筋強直性ジストロフィーの発症前診断における意思決定プロセス

川崎医療福祉大学大学院医療福祉学研究科医療福祉学専攻修士課程 ○榎野 晋也  
 川崎医療福祉大学医療福祉学部医療福祉学科 山内 泰子  
 川崎医療福祉大学大学院医療福祉学研究科／川崎医科大学附属病院遺伝診療部 升野 光雄

【背景】発症前診断は、主に成人期発症の遺伝性疾患を対象とし、その時点ではまだ発症していない人が将来発症するかどうかを調べる目的で行われる。発症前診断を目的に行われる遺伝学的検査は、適切な遺伝カウンセリングを行ったのち実施しなければならない。その適用は適切な遺伝カウンセリングを通して慎重に検討する必要がある。遺伝カウンセリングの評価を行うための研究はされているが、発症前診断における遺伝カウンセリングが意思決定にどのように関連するかはよく分かっていない。

【目的】本研究は根治的な治療法が確立されてない遺伝性神経筋疾患の発症前診断における意思決定に影響を与える要因を明らかにすることを目的とする。

【方法】対象は川崎医科大学附属病院遺伝診療部で複数回の遺伝カウンセリングの後、遺伝性神経筋疾患の一つである筋強直性ジストロフィー1型の発症

前診断を受けたクライアントである。半構造化面接により「発症前診断を受けようと思った経緯」、「家系内の人々への思い」、「発症前診断前の遺伝カウンセリングを受ける前と後の変化」、「意思決定に影響を与えた要因」、「遺伝カウンセリングが意思決定に関連する要因」、「発症前診断後の遺伝カウンセリング」についてインタビュー調査を行った。インタビュー内容の逐語録を作成し、主題分析 (Thematic Analysis) 法にて解析を行った。本研究は川崎医科大学・同附属病院倫理委員会および川崎医療福祉大学倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果】教員同席のもとインタビューを実施した。所要時間は1時間5分であった。何についての語りなのかという視点で逐語録の内容をコーディング化し、意思決定要因と遺伝カウンセリングに関連する部分について報告する。

## (5) 新人看護職員の育成に関わる看護管理者の役割

川崎医療福祉大学大学院医療福祉学研究科保健看護学専攻修士課程 ○加藤 公美  
川崎医療福祉大学保健看護学部保健看護学科 波川 京子

## 【序論】

新人看護職員は学生期と現場とのギャップ、事務業務の不安、人間関係に直面している。そこで、看護管理者の新人看護職員の育成などの役割を明らかにする必要があると考えた。

## 【目的】

看護管理者の新人看護職員への育成に関わる役割を明らかにすることを目的とする。

## 【方法】

- 1) 対象者
  - ・私立医科大学附属特定機能病院 看護管理者 187名
- 2) 調査期間：2019年11月～2020年5月
- 3) 調査方法：無記名自記式質問紙調査
- 4) 質問項目：
  - (1) 基本属性（性別、年齢、最終学歴、管理者経験年数、認定看護管理者資格等）
  - (2) 新人看護職員（配属数と退職数、夜勤導入時期、サポート体制、教育体制等）
  - (3) 看護管理者の役割
- 5) 分析方法：質問紙の「同意します」に同意があるものを分析対象とした。質問項目を単純集計し、

項目間の関連を多変量データ解析(ロジスティック回帰分析)で分析した。IBM SPSS Statistics Desktop 23.0 for Base and all Modulesを用いた。  
6) 倫理的配慮：川崎医療福祉大学倫理委員会の承認(19-084)を受けて実施した。

## 【結果】

回答は97名(回収率51.8%)から得られた。1病棟の看護職員数は30名前後(約70%、うち新人看護職員は1～5名)であった。新人看護職員が早期離職した経験のある看護管理者は、約40%であった。サポート体制は約70%が重層構造(屋根瓦方式)であった。新人看護職員早期退職と看護職員数、並びに新人看護職員数、看護管理者の教育担当者や実地指導者経験の有無との相関はなかった。新人看護職員育成には、教育的に関わることと、先輩との関わりを配慮する人間関係の調整が関与していた。

## 【考察】

新人看護職員は人間関係の調整を望んでいることが予測される。人間関係は、新人看護職員のストレス要因であり、看護管理者が調整支援することが、育成につながると考えられる。

## (6) 看護管理者がおこなう研究支援と臨床看護職員の研究意欲の関連に関する研究

川崎医療福祉大学大学院医療福祉学研究科保健看護学専攻修士課程 ○西村 瑞穂  
川崎医療福祉大学保健看護学部保健看護学科 波川 京子

## 【序論】

A 大学病院の看護研究は、輪番制で毎年行っている。倫理申請書類作成に多くの時間を費やしている。臨床看護師が研究に取り組むため、看護管理者に①指導者などの確保、②病棟スタッフとの連携、③物的資源などの支援が求められている。

## 【目的】

看護管理者がおこなう研究支援と、臨床看護職員の研究意欲の関連を明らかにする。

## 【方法】

1. 対象者：A 大学病院の臨床看護職員 838名
2. 調査期間：2019年12月5日～2020年5月
3. 調査方法：無記名自記式質問紙調査
4. 質問項目：
  - 1) 基本属性 ①性別 ②年齢 ③当院経験年

数 ④通算経験年数 ⑤最終学歴 ⑥勤務形態

- 2) 看護研究の経験の有無や、看護管理者から受けた研究支援の有無や内容等
5. 分析方法：質問紙の「同意します」の欄にチェックがあるものを分析対象とした。質問項目を単純集計し、項目間の関連を多変量データ解析(Fisherの直接法)した。解析ソフトはIBM SPSS Statistics Desktop 23.0 for Base and all Modulesを使用した。
6. 倫理的配慮：川崎医療福祉大学、川崎医科大学及び同附属病院倫理委員会の承認を得て実施した。

## 【結果】

回収した427名(回収率50.9%)のうち同意のあっ

た416名（有効回答率97.4%）を分析対象とした。看護研究経験者208名（50%）であった。看護管理者がおこなう研究支援と臨床看護職員の研究意欲に関連したのは、看護師長・看護副師長の文献検索や文献検討の方法（ $p < 0.028$ ）、研究計画書の書き方（ $p < 0.019$ ）、データ収集方法（ $p < 0.045$ ）、学会発表の支援（ $p < 0.024$ ）、研修会・勉強会の開催（ $p < 0.045$ ）、看護研究委員のデータ収集方法（ $p <$

$0.040$ ）、データ分析方法（ $p < 0.040$ ）、看護部倫理委員の研究内容についての助言（ $p < 0.019$ ）であった。

#### 【考察】

臨床看護職員の研究意欲は、研究段階に関連する看護管理者が異なっていた。看護管理者は、臨床看護職員への研究支援において、役割を遂行する必要があることが示唆された。